

平成14年度研究調査助成募集要項

平成14年5月23日

日本証券奨学財団

1. 趣 旨

この助成金は、学術文化の研究に従事している者に対し、その研究調査を奨励し、学術の振興を図り、もって社会の発展と福祉に寄与することを目的として給付する。

2. 助成対象者

助成の対象となる者は、大学において学術文化の研究調査に従事している個人又はグループとし、その研究者の年齢は55歳以下とする。

なお、グループは大学間にまたがってもよい。また、その代表者又はこれに準ずる者の年齢は55歳超であってもよい。

3. 助成対象分野

助成の対象となる分野は、社会科学及び自然科学とし、法学、経済学、社会学、理学及び工学の5部門とする。また、当該部門と他の学問領域にまたがる研究調査も含まれるものとする。

なお、分野ごとに、次に該当する研究調査を重視する。

- (1) 社会科学分野(法学、経済学及び社会学)においては、グローバル化、情報化、科学技術の高度化に伴って生ずる諸問題など、現在の重要課題に関する研究
- (2) 自然科学分野(理学及び工学)においては、新素材及び環境改善に関する萌芽的研究

4. 助成金の額

助成金総額は、4,000万円とし、研究調査1件当たりの助成金は100万円程度とする。

なお、特に必要と認められる場合は、300万円の範囲内で助成を行う。

5. 申請の手続

助成金の申請は、本財団所定の申請書に所属機関の長及び同じ専門の学者の推薦書を添え、平成14年8月16日（金）までに提出するものとする。

（注） 提出された書類等は、一切返却しない。

6. 助成金給付の決定及び通知

助成金給付の決定は、研究調査助成選定委員会の選定を経て理事会が行い、理事長がその結果を11月上旬頃書面により申請者に通知する。

申請書の審査に当たり、委員会において必要と認めた場合は、実施計画等について説明を求めることがある。

研究調査助成選定委員会委員

（委員長）	吉川弘之	産業技術総合研究所理事長
（副委員長）	宮川公男	麗澤大学教授・一橋大学名誉教授
	奥野正寛	東京大学教授
	尾崎肇	早稲田大学教授
	川合知二	大阪大学産業研究所教授
	塩原勉	甲南女子大学学長・大阪大学名誉教授
	庄司興吉	東京大学教授
	濱川圭弘	立命館大学総合情報センター長・大阪大学名誉教授
	前田庸	学習院大学名誉教授
	米倉明	早稲田大学教授・東京大学名誉教授

7. 助成金給付の時期

助成金は、決定通知後1か月以内に給付する。

8. 助成金受給者の義務

- (1) 助成金受給者は、研究調査終了後1か月以内に研究調査の結果並びに支出の各概要を本財団所定の書式により報告しなければならない。
- (2) 助成金受給者のうち、研究調査期間が受給後2年以上にわたる者は、1年経過するごとに、その1か月以内に研究調査の経過の概要を本財団所定の書式により報告しなければならない。
- (3) 助成金受給者は、所期の成果を収めることが困難となったとき、又は研究調査の継続が困難となったときは、書面により速やかに報告しなければならない。
- (4) 研究調査の成果の発表に際しては、財団法人日本証券奨学財団(The Japan Securities Scholarship Foundation)の助成を受けた旨を明記しなければならない。

9. 研究調査の成果の発表等に対する助成

上記8(1)により結果報告書を提出した助成金受給者の研究調査のうち、その成果が特に優秀であると認められるものについては、当該受給者の申請に基づき、その発表に係る経費を助成する。

10. 助成金により購入した文献、器具等

助成金により購入した文献、器具等は、原則として研究終了後は当該受給者の所属する機関へ寄付するものとする。

財団法人 日本証券奨学財団

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号
東京証券会館6階

電話 (03) 3664-7113

FAX (03) 3662-1607

E-mail: ac.res.grants@jssf.or.jp

(5部門中審査を受けたい部門を記入)

部 門	
個・グの別	

研究調査助成金申請書

受付年月日	
受付番号	

平成 年 月 日

財団法人 日本証券奨学財団

理 事 長 殿

フリガナ
申請者氏名 _____

印

貴財団の研究調査助成金の給付を受けたいので、下記のとおり申請いたします。

記

研究調査の課題			
研究者 (グループの場合はその代表者)	氏 名	(西暦)	年 月 日生 (歳)
	自宅住所 (〒)	TEL FAX	
	所属大学・大学院	所属学部・研究科 及び 役 職 名	
	所属大学 (〒) ・ 大学院 所 在 地	TEL (内線 番) FAX E-mail	
	略	(西暦)	年 月
	歴		
(注) 学歴 (卒業・修了・退学)、職歴は所属大学・大学院、所属学部・研究科、役職名まで記入すること。			

主な共同研究者		
フリガナ 氏名	所属大学・大学院	所属学部・研究科及び役職名
(西暦) 年 月 日生(歳)	(TEL)	
年 月 日生(歳)	(TEL)	
年 月 日生(歳)	(TEL)	
年 月 日生(歳)	(TEL)	

研究調査の大要 (注) 目的、意義、実施するに至った理由等を800字程度で記入すること。

本研究調査にかかる国内及び国外における現状

本研究調査に関連する申請者の主な著書、論文等

(注) 著書の場合は、著書名、頁数、発刊年月日、出版社名を、論文の場合は、題名、掲載誌名、掲載年月日、巻号、頁を記入すること。

その他特記すべき事項

(注) 過去、本財団の助成金に対する申請があれば、申請年度、課題、申請の結果を付記すること。

研究調査の方法 (注) 研究調査に要する期間、実施場所についても付記すること。

(研究調査期間 : 年 月 ~ 年 月までの 年 か月)

助成希望額及び必要経費

(注) 必要経費は科目ごとに積算の根拠を明確にするとともに、その総額が助成希望額を超える場合には、その補填方法、又本研究調査に対する他機関からの助成及び他機関への申請の有無についても併記すること。

他機関からの助成及び他機関への申請状況

(注) 当財団申請後に他機関に申請を行った場合には、機関名及び申請金額を書面により報告すること。

研究調査助成候補者推薦書

平成 年 月 日

財団法人 日本証券奨学財団

理事長 殿

推薦者氏名

㊞

所属機関及び役職名

専門分野

候補者との関係

下記候補者の研究調査について、同じ専門の学者として推薦いたします。

記

候補者氏名	
研究調査の 課 題	

推薦理由

--

㊞ 紙面不足の場合は別紙に記入のこと。